有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　　自　平成22年４月１日
（第67期）　　至　平成23年３月31日

ニチレキ株式会社

(E01077)

第67期（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

有 価 証 券 報 告 書

１　本書は金融商品取引法第24条第１項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の２に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

２　本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ニ チ レ キ 株 式 会 社

目　　次

頁

第67期 有価証券報告書
【表紙】 …… 1
第一部 【企業情報】 …… 2
第１ 【企業の概況】 …… 2
１ 【主要な経営指標等の推移】 …… 2
２ 【沿革】 …… 4
３ 【事業の内容】 …… 6
４ 【関係会社の状況】 …… 7
５ 【従業員の状況】 …… 8
第２ 【事業の状況】 …… 9
１ 【業績等の概要】 …… 9
２ 【生産、受注及び販売の状況】 …… 11
３ 【対処すべき課題】 …… 12
４ 【事業等のリスク】 …… 12
５ 【経営上の重要な契約等】 …… 12
６ 【研究開発活動】 …… 13
７ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 …… 14
第３ 【設備の状況】 …… 16
１ 【設備投資等の概要】 …… 16
２ 【主要な設備の状況】 …… 17
３ 【設備の新設、除却等の計画】 …… 18
第４ 【提出会社の状況】 …… 20
１ 【株式等の状況】 …… 20
２ 【自己株式の取得等の状況】 …… 23
３ 【配当政策】 …… 24
４ 【株価の推移】 …… 24
５ 【役員の状況】 …… 25
６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】 …… 27
第５ 【経理の状況】 …… 34
１ 【連結財務諸表等】 …… 35
２ 【財務諸表等】 …… 74
第６ 【提出会社の株式事務の概要】 …… 98
第７ 【提出会社の参考情報】 …… 99
１ 【提出会社の親会社等の情報】 …… 99
２ 【その他の参考情報】 …… 99
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 …… 100

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年６月30日
【事業年度】	第67期(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)
【会社名】	ニチレキ株式会社
【英訳名】	NICHIREKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　山　内　幸　夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目３番29号
【電話番号】	03-3265-1511
【事務連絡者氏名】	上席執行役員管理本部副本部長兼経理部長　佐　藤　　勲
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目３番29号
【電話番号】	03-3265-1511
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部部長代理　　後　藤　武　士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高	(百万円)	38,619	45,917	44,697	49,464	45,653
経常利益	(百万円)	1,148	1,744	1,419	4,733	2,563
当期純利益	(百万円)	355	659	635	2,335	1,051
包括利益	(百万円)	－	－	－	－	1,133
純資産額	(百万円)	26,963	26,775	26,208	29,183	29,856
総資産額	(百万円)	45,059	44,816	43,846	50,040	47,257
１株当たり純資産額	(円)	764.19	745.80	738.51	823.64	841.93
１株当たり当期純利益金額	(円)	11.79	21.95	21.58	80.20	36.11
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	51.1	49.8	49.1	47.9	51.9
自己資本利益率	(%)	1.5	2.9	2.9	10.3	4.3
株価収益率	(倍)	35.3	11.9	13.4	5.5	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	269	2,074	2,718	6,078	2,750
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,704	△930	△702	△1,404	△2,069
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△445	△164	△489	△432	△564
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	5,098	6,078	7,605	11,847	11,963
従業員数	(名)	719	686	677	683	700
[ほか、平均臨時雇用者数]		[155]	[165]	[167]	[170]	[177]

(注) １ 売上高には、消費税等は含まれておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2)　提出会社の経営指標等

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
売上高	(百万円)	22,681	27,382	27,096	28,550	26,592
経常利益	(百万円)	486	862	1,150	3,163	1,700
当期純利益	(百万円)	223	363	591	1,767	777
資本金	(百万円)	2,919	2,919	2,919	2,919	2,919
発行済株式総数	(株)	31,685,955	31,685,955	31,685,955	31,685,955	31,685,955
純資産額	(百万円)	21,736	20,724	20,080	21,984	22,234
総資産額	(百万円)	33,994	35,300	33,098	39,028	37,027
１株当たり純資産額	(円)	712.41	683.97	689.37	754.98	763.86
１株当たり配当額	(円)	6.00	8.00	8.00	15.00	10.00
(うち１株当たり中間配当額)	(円)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)
１株当たり当期純利益金額	(円)	7.32	11.95	20.01	60.70	26.71
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	(円)	－	－	－	－	－
自己資本比率	(%)	63.9	58.7	60.7	56.3	60.0
自己資本利益率	(%)	1.0	1.7	2.9	8.4	3.5
株価収益率	(倍)	56.8	21.8	14.5	7.2	15.4
配当性向	(%)	82.0	66.9	40.0	24.7	37.4
従業員数	(名)	343	329	326	338	349
[ほか、平均臨時雇用者数]		[63]	[73]	[73]	[76]	[77]

(注)　１　売上高には、消費税等は含まれておりません。
　　２　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２ 【沿革】

昭和18年10月、アスファルト防水工事およびアスファルト製品の販売を目的として創業者池田英一が日本瀝青化学工業所を設立しました。その後昭和21年８月、合資会社日本瀝青化学工業所に組織変更を行い、昭和25年10月に東京都荒川区に東京工場を建設し、アスファルト乳剤の製造を開始しました。事業の拡大に伴い昭和29年２月、日瀝化学工業株式会社を設立し、これらの事業を継承しました。

昭和44年１月、株式の額面金額の変更ならびに系列会社（日瀝特殊化工株式会社、合資会社日本瀝青化学工業所）の統合による経営および事業の合理化を目的として株式会社日瀝（昭和24年９月設立東京都港区所在、資本金100万円）を存続会社として４社対等合併を行い、ただちに社名を日瀝化学工業株式会社に変更し本店を東京都千代田区に移転し、その後平成６年10月、ニチレキ株式会社に商号変更しました。

設立以後の主な変遷は、以下に記載のとおりであります。

昭和29年６月	大阪工場を建設し、出張所を併設（昭和41年１月大阪支店に改組、平成11年４月関西支店に改称）
昭和32年11月	東京工場に研究室および営業所を併設（昭和41年１月東京支店に改組）
昭和33年１月	小山工場を建設し、コンクリート目地材料および建築防水材の製造を開始（昭和38年７月出張所を併設、昭和47年１月関東支店に改組）
昭和33年12月	研究室を中央研究所と改称（昭和52年４月関東支店内に移転、技術研究所に改称）
昭和34年３月	名古屋出張所を開設（昭和35年６月工場を併設、昭和41年１月名古屋支店に改組、平成11年４月中部支店に改称）
昭和36年１月	福岡出張所を開設（昭和37年１月工場を併設、昭和41年１月福岡支店に改組、昭和61年12月九州支店に改称）
昭和37年４月	仙台工場を建設し、出張所を併設（昭和43年１月仙台支店に改組、昭和61年12月東北支店に改称）
昭和38年６月	広島出張所を開設（昭和43年１月広島支店に改組、昭和45年８月工場を併設、昭和61年12月中国支店に改称）
昭和38年７月	高松出張所（同年11月工場を併設、昭和61年12月四国支店に改組）
昭和43年７月	札幌工場を建設し、出張所を併設（昭和48年１月恵庭に移転、恵庭工場、北海道営業所に改組、昭和61年12月北海道支店に改称）
昭和43年10月	建設業法による東京都知事登録（ぬ）第45075号登録を取得し舗装・防水工事の請負を開始
昭和45年１月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和45年10月	日瀝道路株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和47年６月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和48年２月	北海道ニチレキ工事株式会社（昭和55年７月商号変更、現・連結子会社）を設立
昭和49年１月	建設業法による建設大臣許可（般―48）第2839号（ほ装、防水）登録（以降３年毎に、平成７年から５年毎に更新）
昭和49年２月	東京証券取引所ならびに大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和50年８月	東北ニチレキ工事㈱、九州ニチレキ工事㈱、中国ニチレキ工事㈱の３社（現・連結子会社）を設立
昭和52年４月	中部ニチレキ工事㈱、近畿ニチレキ工事㈱、四国ニチレキ工事㈱の３社（現・連結子会社）を設立
昭和54年４月	日レキ特殊工事㈱（現・連結子会社）を設立
昭和55年３月	建設コンサルタント建設大臣登録建55第2922号登録（以降３年毎に、平成４年から５年毎に更新）
昭和61年12月	測量関連事業およびコンピュータ情報関連事業を開始
平成２年９月	建設業法による建設大臣許可のうち、ほ装工事業を（特―63）第2839号として登録

平成３年２月　測量業大臣登録第19730号に登録(以降５年毎に更新)

平成７年７月　千葉市に臨海型の千葉工場を船橋市から移設し、同所に営業所を併設

平成９年３月　東京支店・千葉営業所・千葉工場においてISO9002の認証を取得、その後埼玉営業所・神奈川営業所・多摩出張所を含め拡大認証を得る。以後、平成17年３月までに残りの８支店も順次認証を取得

平成10年４月　建設大臣許可（特－10）第2839号をもって、とび・土工工事業を追加

平成13年２月　仙台市宮城野区に臨海型の仙台工場を建設し、東北支店を移転併設

平成14年12月　中華人民共和国・北京市に日中合弁会社 北京路新大成景観舗装有限公司を設立

平成16年７月　シンガポールに日本・シンガポール・タイの合弁会社ピーエスニチレキを設立

平成16年８月　九州地区生産拠点として臨海型の大分工場の全面操業開始

平成17年５月　屋内外の各種表示の企画・設計・製作・販売・施工を行うグラフィックス事業を開始

平成17年８月　物流スペースの確保と業務の機能強化を図るため、東京支店を越谷市に移転

平成17年９月　大阪証券取引所での株式の上場を廃止

平成18年１月　中華人民共和国・北京市にある北京市政一建設工程有限責任公司に出資、合弁会社として営業許可を取得

平成18年４月　中国ニチレキ工事㈱（存続会社）と山陰ニチレキ㈱が合併、近畿ニチレキ工事㈱（存続会社）と大阪ニチレキ㈱が合併

平成18年12月　東京支店跡地に賃貸マンションを建設・竣工

平成19年２月　本社機構と９支店を含めたニチレキ統一版ISO9001の認証を取得

平成19年３月　朝日工業㈱（大分県大分市）の株式を取得し、連結子会社とする。

平成19年４月　日瀝道路㈱（存続会社）と茨城ニチレキ㈱、群馬ニチレキ㈱が合併、中部ニチレキ工事㈱（存続会社）と北陸ニチレキ㈱が合併

平成19年４月　中華人民共和国・杭州市に日中合弁会社 杭州同舟瀝青有限公司を設立

平成20年２月　連結子会社を含めたニチレキグループ統一版ISO9001の認証を取得

平成20年４月　中部ニチレキ工事㈱（存続会社）と静岡ニチレキ㈱が合併、佐賀ニチレキ㈱（存続会社）と長崎ニチレキ㈱が合併し、西九州ニチレキ㈱となる。

平成21年４月　近畿ニチレキ工事㈱（存続会社）と兵庫ニチレキ㈱が合併

平成22年８月　中華人民共和国・重慶市に日中合弁会社 重慶三瀝高科道路材料有限公司を設立

平成22年10月　中華人民共和国・上海市に子会社、日瀝（上海）商貿有限公司を設立

３ 【事業の内容】

当社および当社の関係会社（連結子会社23社、海外関係会社５社）が営んでいる主な事業は、道路舗装に関する製品、技術、工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) アスファルト応用加工製品事業

当社は、アスファルト乳剤、改質アスファルト等の製造・販売を行っております。また、連結子会社および海外関係会社の一部は、当社の製品を販売しております。

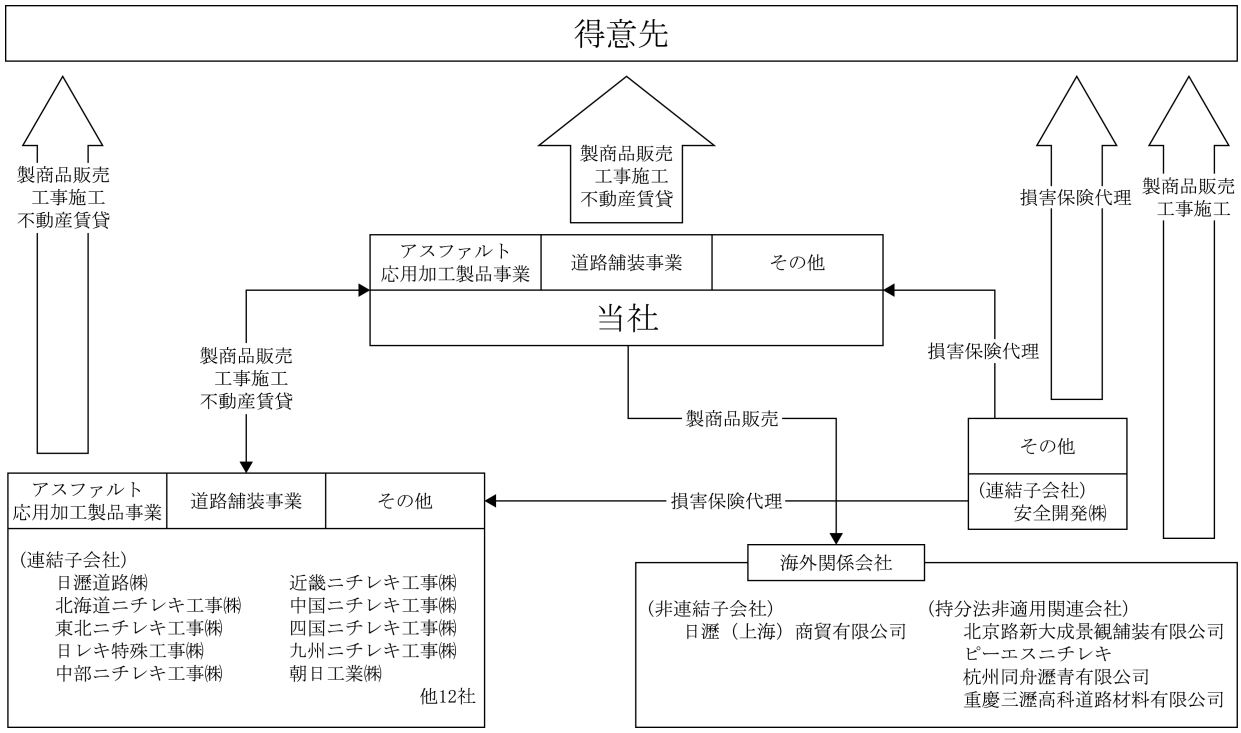
(2) 道路舗装事業

当社および連結子会社日瀝道路㈱他21社ならびに海外関係会社の一部は、舗装工事および防水工事等の請負を行っております。

(3) その他

当社および連結子会社の一部は、不動産の賃貸を行っております。また連結子会社安全開発㈱は、当社グループの損害保険代理業等を行っております。

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

（連結子会社）

名称	住所	資本金 （百万円）	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 （%）	関係内容
北海道ニチレキ工事㈱ (注)2	北海道札幌市白石区	40	道路舗装事業	46.5 (22.0) [53.5]	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任１名。
東北ニチレキ工事㈱ (注)2	宮城県仙台市若林区	65	道路舗装事業	44.0 (19.5) [55.5]	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任１名。
日瀝道路㈱ (注)2	東京都千代田区	150	道路舗装事業	40.6 (14.8) [59.2]	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任１名。
日レキ特殊工事㈱ (注)2	東京都荒川区	30	道路舗装事業	44.0 (19.5) [56.0]	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任１名。
中部ニチレキ工事㈱ (注)2	愛知県名古屋市港区	80	道路舗装事業	47.6 (16.6) [52.4]	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任１名。
近畿ニチレキ工事㈱	滋賀県守山市	50	道路舗装事業	80.1 [19.9]	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任１名。
中国ニチレキ工事㈱ (注)2	広島県東広島市	50	道路舗装事業	36.5 (11.7) [63.5]	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の土地および建物の賃借。
四国ニチレキ工事㈱ (注)2	香川県高松市	17	道路舗装事業	44.0 (19.5) [56.0]	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任1名。
九州ニチレキ工事㈱ (注)2	福岡県福岡市東区	23	道路舗装事業	44.0 (19.5) [56.0]	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の土地および建物の賃借ならびに役員の兼任１名。
朝日工業㈱	大分県大分市	50	道路舗装事業	80.6 [19.4]	当社の製品購入および道路舗装工事の請負をしております。なお、当社所有の建物の賃借ならびに役員の兼任１名。
その他13社	—	—	—	—	—

（注） 1　主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2　持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

3　「議決権の所有割合」の欄の（　）内は内数であり、間接所有割合であります。また［　］内は外数であり緊密な者等の所有割合であります。

５ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
アスファルト応用加工製品事業	218 [41]
道路舗装事業	371 [100]
その他	3 [－]
全社（共通）	108 [36]
合計	700 [177]

（注）１ 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

２ 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年３月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
349 [77]	41.8	16.3	6,636

セグメントの名称	従業員数(名)
アスファルト応用加工製品事業	218 [41]
道路舗装事業	20 [－]
その他	3 [－]
全社（共通）	108 [36]
合計	349 [77]

（注）１ 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

２ 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

３ 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

ニチレキ株式会社労働組合と称し、昭和31年３月１日に結成され、平成23年３月31日現在の組合員数は191名でＪＥＣ連合に所属しております。なお、連結子会社は労働組合を結成しておりません。

また、労使関係においては、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、新興国の経済成長や政府による景気対策の効果などにより緩やかな回復傾向は見られたものの、高い失業率やデフレ状況が続くなど、先行き不透明な状況で推移しました。

また当社グループを取り巻く環境につきましては、依然として公共事業は低調であり、これに伴う受注競争の激化や原材料価格の高騰など、厳しい状況が続きました。

当社グループは、当連結会計年度よりスタートした中期経営計画『チャレンジ2012』の基本方針に則り、自社製品・工法の開発ならびに改良・改善に取り組み、また、グループの特長を活かした提案営業による設計・受注活動に努めてまいりました。

このような状況の中で、平成23年３月11日に東日本大震災が発生し、東北地方を中心に未曾有の被害をもたらしました。この大震災における当社グループの被害につきましては、当社東北支店と仙台工場が地震および津波による浸水被害を受け、支店機能を当社連結子会社である東北ニチレキ工事株式会社の本社内に一時移転し営業を再開いたしました。また、グループ工事会社の重機等にも被害がありました。現在、復旧に向け総力をあげて取り組んでおります。

これらの結果より、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は45,653百万円（前期比7.7％減）となりました。営業利益は2,382百万円（前期比47.4％減）、経常利益は2,563百万円（前期比45.8％減）、税金等調整前当期純利益は、震災による損失額を計上したことなどにより2,024百万円（前期比56.7％減）となり、税金費用および少数株主利益を差し引いた後の当期純利益は1,051百万円（前期比55.0％減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（アスファルト応用加工製品事業）

アスファルト応用加工製品事業につきましては、原材料価格の上昇に対し、製造・物流コストの削減などに努めましたが、売上高は18,144百万円（前期比7.6％減）となり、セグメント利益（営業利益）は3,070百万円（前期比32.5％減）となりました。

（道路舗装事業）

道路舗装事業につきましては、独自工法の営業活動や工事管理の強化を進めて参りましたが、売上高は27,223百万円（前期比7.8％減）となり、セグメント利益（営業利益）は793百万円（前期比47.1％減）となりました。

（その他）

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、売上高は285百万円（前期比3.6％減）となり、セグメント利益(営業利益）は189百万円（前期比2.8％減）となりました。

(2)　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

区　分	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）	比較増減 （百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,078	2,750	△3,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,404	△2,069	△665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△432	△564	△132
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,241	116	△4,125
現金及び現金同等物の期首残高	7,605	11,847	4,241
現金及び現金同等物の期末残高	11,847	11,963	116

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べて、116百万円増加し、11,963百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による増加した資金は 2,750百万円（前期比54.7%減）となりました。これは、減価償却費1,994百万円、売上債権の減少2,814百万円などによる収入と仕入債務の減少2,342百万円などによる支出によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による支出した資金は 2,069百万円（前期比47.4%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,690百万円などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による支出した資金は564百万円（前期比30.6%増）となりました。これは、配当金の支払額405百万円、リース債務の返済による支出135百万円などによるものです。

２ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	16,378	△5.5
合計	16,378	△5.5

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 道路舗装事業、その他については、生産実績を定義することが困難であるため記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	商品仕入高(百万円)	前期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	2,252	△16.2
合計	2,252	△16.2

(注) 1 金額は仕入価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 道路舗装事業、その他には、商品仕入実績はないため記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	18,445	△5.8	582	107.1
道路舗装事業	28,317	△3.4	3,950	38.3
合計	46,763	△4.4	4,532	44.5

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 その他には、受注実績がないため記載しておりません。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	18,144	△7.6
道路舗装事業	27,223	△7.8
その他	285	△3.6
合計	45,653	△7.7

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

３ 【対処すべき課題】

今後の情勢につきましては、東日本大震災の影響による公共事業予算の動向や原油価格の変動、さらには電力供給動向など、不透明で厳しい状況が続くことが予測されます。

当社グループはこのような環境の中で、当社東北支店および仙台工場の復旧に総力をあげるとともに、東北地方をはじめとする被災地の復旧・復興に貢献してまいります。

さらに、中期経営計画『チャレンジ 2012』の基本方針に基づいた取り組みを徹底することにより、企業体質を強化し、グループ経営体制の充実を目指します。

また、法令を遵守し、安全や環境保全に十分配慮するとともに、コーポレート・ガバナンスを充実していくことに努めてまいります。

４ 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性が考えられる主な事業リスクは、次のようなものがあります。

(1) 公共事業の動向

国、地方自治体等の財政が厳しいなか、また政府の公共事業政策等によっては、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(2) 原材料価格の変動および供給動向

製品の主原材料であるストレートアスファルトおよび副資材は原油を原料としているため、原油価格に大きく依存しております。原油価格が高騰し、諸原材料の値上がり相当分を製品販売価格に転嫁できない場合、あるいは諸原材料が安定的に供給されない事態が生じた場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(3) 価格競争の激化

公共事業費の削減が進められるなか、市場の価格競争がさらに激化し製品販売価格、工事受注価格が下落した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(4) 信用リスク

事業環境の変化等により、取引先に信用不安が発生した場合には、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(5) カントリーリスク

海外事業を進めているため、その国の政治・経済情勢の変化、予期せぬ法律・規制の変化が業績に影響を及ぼすことが考えられます。

(6) 災害等のリスク

予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすことが考えられます。

なお、上記のリスクは、現時点において判断したものであり、当社グループのすべてのリスクを表したものではございません。

５ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

６ 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究・開発活動は、従来に引き続き、アスファルト応用加工製品事業および道路工事・床版防水工事等の道路舗装関連事業に取り組んでおります。研究開発では「創造性と独自性に富んだ製品・工法の開発」を基本とし、特に社会的要請の強い環境負荷低減や循環型社会への対応、さらに公共予算削減の厳しい環境のもと、コスト縮減と道路資産の効率的保全をキーワードに製品・工法の開発を進めております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は472百万円であります。

各事業分野の研究開発活動は次のとおりであります。

(1) アスファルト応用加工製品事業

アスファルト応用加工製品事業では、環境、再生および安全・安心等を念頭に製品開発を行っております。昨今では「CO_2発生量の削減・地球温暖化対策」として中温化改質アスファルトを、「安全・安心」として耐久性を高めた穴埋め材料などを上市し、様々な現場で使用して頂いております。

「環境対策・交通安全対策」としては、需要の高いポーラスアスファルト舗装（低騒音・排水性舗装）の高耐久化および再生利用を目指した高品質な改質アスファルトの開発、都市部のヒートアイランド現象など「熱環境」の緩和を指向した新たな改質アスファルト乳剤の開発など、製品と施工技術の両面を含めて取り組んでおります。

また、「予防的保全」の観点から、舗装の劣化予防や延命化に応える維持修繕材料や常温舗装材料、人に優しい歩行者系舗装材料の開発も進めております。

研究開発費の金額は、358百万円であります。

(2) 道路舗装事業

道路舗装事業では、限られた予算の中でいかに効率よく、経済的に道路を保全していくかが重要なテーマとなっています。特に、道路を資産として捉えた管理手法が求められる中、ライフサイクルコストの縮減に寄与する改質アスファルト乳剤による新たな舗装延命化工法、環境負荷低減を目指した常温舗装工法やリサイクル工法、「橋梁の長寿命化」に寄与する高耐久型の床版防水工法など、小規模から大規模補修にわたる様々な工法を整備し、幅広く顧客のニーズに応えられるよう研究開発を行っております。

また、当社グループは、「調査・診断、設計、施工および管理」の道路に関する行為を一連の流れとして捉え、特に舗装の路面および構造の調査・診断においてはシステム化と運用効果の最大化に取り組んでおります。

研究開発費の金額は、113百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

区　分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金　額 （百万円）	構成比 （%）	金　額 （百万円）	構成比 （%）	金　額 （百万円）	伸率 （%）
流動資産	33,799	67.5	31,357	66.4	△2,441	△7.2
固定資産	16,241	32.5	15,900	33.6	△340	△2.1
流動負債	16,273	32.5	12,943	27.4	△3,329	△20.5
固定負債	4,582	9.2	4,457	9.4	△125	△2.7
純資産額	29,183	58.3	29,856	63.2	672	2.3
総資産額	50,040	100.0	47,257	100.0	△2,782	△5.6

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて2,782百万円減少し、47,257百万円となりました。

①流動資産

流動資産は、前期末に比べて2,441百万円減少し、31,357百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が2,844百万円減少したことなどによるものです。

②固定資産

固定資産は、前期末に比べて340百万円減少し、15,900百万円となりました。これは、主として機械装置及び運搬具が387百万円減少したことなどによるものです。

③流動負債

流動負債は、前期末に比べて3,329百万円減少し、12,943百万円となりました。これは、主として買掛金が1,339百万円、未払金が1,328百万円、未払法人税等が665百万円減少したことなどによるものです。

④固定負債

固定負債は、前期末に比べて125百万円減少し、4,457百万円となりました。これは、主として退職給付引当金が157百万円増加、リース債務が126百万円減少、負ののれんが93百万円減少したことなどによるものです。

⑤純資産額

純資産額は、前期末に比べて672百万円増加し、29,856百万円となりました。これは、主として利益剰余金が614百万円増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は前期末の47.9%から51.9%となりました。

(2) 資本の財源および資金の流動性の分析

①キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第２［事業の状況］１［業績等の概要］(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

②資金の流動性

当社グループは、連結経営強化のため、財務機能の一元化により資金効率の向上と金融費用の削減を目的として、ＣＭＳ（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しております。

(3)　経営成績の分析

区　　分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	金　額 (百万円)	百分比 (%)	金　額 (百万円)	百分比 (%)	金　額 (百万円)	伸率 (%)
売上高	49,464	100.0	45,653	100.0	△3,810	△7.7
アスファルト応用加工製品事業	19,626	39.7	18,144	39.7	△1,481	△7.6
道路舗装事業	29,541	59.7	27,223	59.7	△2,317	△7.8
その他	295	0.6	285	0.6	△10	△3.6
売上総利益	11,402	23.1	8,935	19.6	△2,466	△21.6
営業利益	4,528	9.2	2,382	5.2	△2,146	△47.4
経常利益	4,733	9.6	2,563	5.6	△2,169	△45.8
当期純利益	2,335	4.7	1,051	2.3	△1,284	△55.0

①売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度(以下「前期」という。)に比べて3,810百万円（前期比7.7%減）減収の45,653百万円となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

アスファルト応用加工製品事業につきましては、原材料価格の上昇に対し、製造・物流コストの削減などに努めましたが、前期に比べて1,481百万円(前期比7.6%減）減収の18,144百万円となりました。

道路舗装事業につきましては、独自工法の営業活動や工事管理の強化を進めて参りましたが、前期に比べて2,317百万円(前期比7.8%減)減収の27,223百万円となりました。

その他につきましては、不動産賃貸収入などにより、前期に比べて10百万円(前期比3.6%減)減収の285百万円となりました。

②売上総利益

売上総利益は、コスト削減と業務の効率化に努めましたが、前期に比べて2,466百万円(前期比21.6%減)減益の8,935百万円となりました。

③営業利益

営業利益は、前期に比べて2,146百万円(前期比47.4%減)減益の2,382百万円となりました。これは、売上総利益の減少によるものです。

④経常利益

経常利益は、前期に比べて2,169百万円(前期比45.8%減)減益の2,563百万円となりました。これは、営業利益の減少によるものです。

⑤当期純利益

当期純利益は、震災による損失額を計上したことなどにより、税金等調整前当期純利益が2,024百万円となり、前期に比べて1,284百万円(前期比55.0%減)減益の1,051百万円となりました。

この結果、１株当たり当期純利益金額は36円11銭、自己資本当期純利益率は4.3%となりました。

第３ 【設備の状況】

１ 【設備投資等の概要】

当社グループは、成長が期待できる製品分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化および製品の品質向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の総額は1,588百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) アスファルト応用加工製品事業

小山工場他におけるアスファルト乳剤および改質アスファルト製造の品質向上のための改善および北海道支店他におけるディストリビューター等の営業器材の増設など760百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 道路舗装事業

施工品質の向上を目的に舗装施工機械、路面測定関連機械および車輌運搬具に718百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 全社共通

本社、技術研究所での設備更新等に109百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、東日本大震災により次の主要な設備を除却しております。

（単位：百万円）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	除却時期	除却時帳簿 価額
提出会社	東北支店（宮城県仙台市宮城野区）	アスファルト応用加工製品事業	生産設備他	平成23年3月	72
東北ニチレキ工事㈱他	本社（宮城県仙台市若林区他）	道路舗装事業	舗装施工機械	平成23年3月	60

２ 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年３月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	全社統括業務	統括業務施設	37	1	18 (473)	―	97	155	41
本社・道路エンジニアリング部 (埼玉県越谷市)	道路舗装事業	路面測定関連機械等	―	31	― (―)	―	37	68	20
東北支店・仙台工場 (宮城県仙台市宮城野区)	アスファルト応用加工製品事業	生産設備	240	141	435 (12,853)	0	1	818	10
関東支店・小山工場 (栃木県下野市)	アスファルト応用加工製品事業	生産設備	209	363	165 (64,464)	0	2	741	37
千葉営業所・工場 (千葉県千葉市中央区)	アスファルト応用加工製品事業	生産設備	73	64	― (―)	198	7	344	12
愛知工場 (愛知県稲沢市)	アスファルト応用加工製品事業	生産設備	70	75	187 (3,755)	1	2	337	8
大分営業所・工場 (大分県大分市)	アスファルト応用加工製品事業	生産設備	149	243	358 (10,381)	31	0	784	5
山口営業所 (山口県防府市)	その他	事務所・賃貸用倉庫	850	13	42 (57,439)	―	0	907	1
東京営業所 (東京都荒川区)	その他	事務所・賃貸用マンション	911	―	77 (3,257)	0	1	990	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の各事業所には、日瀝道路㈱他連結子会社に貸与中の土地、建物を含んでおります。

3 上記の他、連結会社以外の者から賃借している設備の内容は次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(百万円)
千葉営業所・工場	アスファルト応用加工製品事業	土地	21

4 主要な設備のうち、連結会社以外の者へ賃貸している主要な設備の内容は次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃貸料(百万円)
山口営業所	その他	賃貸用倉庫	137
東京営業所	その他	賃貸用マンション	110

5 現在休止中の主要な設備
東日本大震災による被災により、仙台工場の製造を休止しており、現在、再開に向けた修繕を行っております。

(2)　国内子会社

平成23年３月31日現在

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
北海道ニチレキ工事㈱	本社(北海道札幌市白石区)	道路舗装事業	舗装施工機械等	36	52	182 (3,430)	0	0	272	22
東北ニチレキ工事㈱	本社(宮城県仙台市若林区)	道路舗装事業	舗装施工機械等	21	28	49 (2,814)	0	1	101	23
日瀝道路㈱	本社(東京都千代田区)	道路舗装事業	舗装施工機械等	27	117	― (―)	3	8	157	53
中国ニチレキ工事㈱	本社(広島県東広島市)	道路舗装事業	舗装施工機械等	28	39	50 (1,922)	0	0	119	24
朝日工業㈱	本社(大分県大分市)	道路舗装事業	舗装施工機械等	99	18	269 (288,914)	0	1	389	45

(注)　1　帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2　主要な設備のうちに、連結会社以外の者から賃借している設備はありません。
3　朝日工業㈱の主要な設備には、連結会社以外の者へ貸与中の土地、建物を含んでおります。
4　現在休止中の主要な設備はありません。

3　【設備の新設、除却等の計画】

(1)　重要な設備の新設

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の増加能力
				総額(百万円)	既支払額(百万円)				
提出会社	本社・道路エンジニアリング部(埼玉県越谷市)	道路舗装事業	路面測定関連機械等	329	155	自己資金	平成23年1月	平成24年3月	品質向上を図るため能力の向上はない
提出会社	技術研究所(栃木県下野市)	全社統括業務	事務所新築他	211	55	自己資金	平成22年10月	平成24年3月	品質向上を図るため能力の増加はない
提出会社	関東支店・小山工場他(栃木県下野市他)	アスファルト応用加工製品事業	生産設備	99	0	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	品質向上を図るため能力の向上はない
日瀝道路㈱他	本社(東京都千代田区他)	道路舗装事業	舗装施工機械等	442	―	自己資金	平成23年4月	平成24年3月	品質向上を図るため能力の向上はない

(注)　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)　重要な設備の改修

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の増加能力
				総額（百万円）	既支払額（百万円）				
提出会社	東北支店（宮城県仙台市宮城野区）	アスファルト応用加工製品事業	生産設備等	271	－	自己資金	平成23年４月	平成23年12月	東日本大震災の被災資産の原状回復のため能力の向上はない
東北ニチレキ工事㈱他	本社（宮城県仙台市若林区他）	道路舗装事業	舗装施工機械等	105	－	自己資金	平成23年４月	平成23年９月	東日本大震災の被災資産の原状回復のため能力の向上はない

（注）　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3)　重要な設備の除却等

既存設備の更新による除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年３月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年６月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	31,685,955	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	31,685,955	同左	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成３年８月１日	5,280,992	31,685,955	1,599	2,919	1,599	2,017

(注) 有償

株主割当(1:0.2) 5,209,598株
発行価額 600円
資本組入額 300円
失権株等一般募集 71,394株
発行価額 1,024円
資本組入額 512円

(6) 【所有者別状況】

平成23年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	37	34	74	91	3	3,559	3,798	－
所有株式数（単元）	－	8,788	334	5,483	2,422	28	14,322	31,377	308,955
所有株式数の割合（%）	－	28.01	1.07	17.47	7.72	0.09	45.64	100.00	－

（注） 自己株式2,578,238株は「個人その他」に2,578単元および「単元未満株式の状況」に238株含めて記載しております。
なお、期末日現在の実質所有株式数は2,578,238株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ニチレキ取引先持株会	東京都千代田区九段北四丁目３番29号	1,268	4.00
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目３番３号	1,108	3.50
ニチレキ従業員持株会	東京都千代田区九段北四丁目３番29号	1,101	3.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	1,100	3.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	890	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番11号	833	2.63
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番１号	662	2.09
財団法人池田２０世紀美術館	静岡県伊東市十足614	630	1.99
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET,NY,NY 10013,USA（東京都品川区東品川二丁目３番14号）	604	1.91
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目７番１号	529	1.67
計	－	8,728	27.55

（注） １ 上記のほか当社所有の自己株式2,578千株(8.14%) があります。
２ 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社1,933千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年３月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 2,578,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,799,000	28,799	―
単元未満株式	普通株式 308,955	―	―
発行済株式総数	31,685,955	―	―
総株主の議決権	―	28,799	―

（注）単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式が238株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） ニチレキ㈱	東京都千代田区九段北四丁目３番29号	2,578,000	―	2,578,000	8.14
計	―	2,578,000	―	2,578,000	8.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２ 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第155条第７号による普通株式の取得

(1)　【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)　【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)　【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	11,752	4,312,873
当期間における取得自己株式	400	153,000

（注）当期間における取得自己株式には平成23年６月１日からこの平成23年６月30日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)　【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	―	―	―	―
消却の処分を行った取得自己株式	―	―	―	―
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	―	―	―	―
その他（ ― ）	―	―	―	―
保有自己株式数	2,578,238	―	2,578,638	―

（注）当期間における取得自己株式には平成23年６月１日からこの平成23年６月30日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

３ 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りつつ安定的な配当を継続することを基本としております。

当事業年度の剰余金の配当は、上記の方針および業績改善の状況を勘案して、１株当たり10円の配当としております。

内部留保金につきましては、企業体質の充実強化と今後の事業展開への投資資金等に活用し、一層の業績向上をはかり、長期安定的な経営基盤の確立に努める所存であります。

なお、当社の剰余金の配当は、期末日を基準とした年１回の配当を基本とし、配当の決定機関は、株主総会であります。

（注） 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たりの配当額（円）
平成23年６月29日定時株主総会決議	291	10

４ 【株価の推移】

(1) 【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成19年３月	平成20年３月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月
最高(円)	497	489	333	439	494
最低(円)	324	235	220	276	282

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年１月	２月	３月
最高(円)	341	323	329	372	358	440
最低(円)	282	282	309	318	326	302

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５ 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数（千株）
代表取締役社長	執行役員社長	山 内 幸 夫	昭和21年７月28日生	昭和45年３月 平成６年３月 平成８年３月 平成10年６月 平成13年６月 平成19年６月 平成20年６月	当社入社 東京支店長 道路エンジニアリング部長 取締役 常務取締役 代表取締役専務執行役員 代表取締役社長執行役員社長（現任）	（注）2	34
代表取締役	専務執行役員	工 藤 俊 二	昭和24年３月31日生	昭和46年３月 平成４年３月 平成８年３月 平成13年６月 平成16年６月 平成19年６月 平成22年６月	当社入社 四国支店長 東京支店長 取締役 取締役退任　上席執行役員就任 取締役常務執行役員 代表取締役専務執行役員（現任）	（注）2	18
取締役	常務執行役員	高 橋 保 守	昭和26年11月23日生	平成15年４月 平成15年５月 平成15年６月 平成19年６月 平成20年６月	㈱みずほコーポレート銀行退職 当社入社顧問 取締役 取締役上席執行役員 取締役常務執行役員（現任）	（注）2	14
取締役	常務執行役員	井 上　　正	昭和27年12月10日生	昭和53年４月 平成15年３月 平成19年３月 平成19年６月 平成23年６月	当社入社 総務部長 経営企画部長 取締役上席執行役員 取締役常務執行役員（現任）	（注）2	11
取締役	上席執行役員	住 谷 義 治	昭和28年10月22日生	昭和53年４月 平成15年３月 平成18年６月 平成22年６月	当社入社 技術部長 執行役員 取締役上席執行役員（現任）	（注）2	5
取締役	上席執行役員	川 口 裕 司	昭和33年３月16日生	昭和55年４月 平成16年３月 平成19年６月 平成23年４月 平成23年６月	当社入社 営業部長 執行役員 関東支店長 取締役上席執行役員（現任）	（注）2	7
常勤監査役		坂 巻 宣 明	昭和23年11月10日生	昭和49年４月 平成11年３月 平成19年６月 平成22年６月	当社入社 中国支店長 執行役員 常勤監査役（現任）	（注）3	10
監査役		滝　　久 男	昭和22年12月13日生	昭和59年４月 昭和59年４月 平成15年６月	弁護士登録（東京弁護士会） 奥野総合法律事務所入所（現任） 当社監査役（現任）	（注）4	1
監査役		小 林　　修	昭和31年５月20日生	昭和58年３月 昭和58年６月 平成８年８月 平成16年６月	公認会計士開業登録 税理士開業登録 小林会計事務所所長（現任） 当社監査役（現任）	（注）5	33
監査役		雫 川 博 光	昭和24年１月20日生	昭和42年３月 平成19年６月 平成22年６月	当社入社 執行役員 監査役（現任）	（注）3	4
計							140

（注）１監査役　滝　久男、小林　修の両氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
３平成22年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４平成23年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
５平成20年３月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
６当社の執行役員は次のとおりであります。

職名	氏名	担当業務
*執行役員社長	山 内 幸 夫	
*専務執行役員	工 藤 俊 二	事業本部長
*常務執行役員	高 橋 保 守	管理本部長兼安全品質マネジメント室長兼情報システム部長
*常務執行役員	井 上　　正	経営企画部長
*上席執行役員	住 谷 義 治	技術生産本部長兼生産部長兼技術部長
*上席執行役員	川 口 裕 司	関東エリアマネージャー兼関東支店長兼日瀝道路㈱代表取締役社長
上席執行役員	佐 藤　　勲	管理本部副本部長兼経理部長
上席執行役員	小 幡　　学	事業本部副本部長兼営業部長兼海外事業部長
上席執行役員	坂 井　　勇	中部エリアマネージャー兼中部支店長兼中部ニチレキ工事㈱代表取締役社長
執行役員	江 里 勝 美	東京エリアマネージャー兼東京支店長兼日レキ特殊工事㈱代表取締役社長
執行役員	野 村 敏 明	道路エンジニアリング部長
執行役員	根 本 清 一	九州エリアマネージャー兼九州支店長兼九州ニチレキ工事㈱代表取締役社長
執行役員	羽 入 昭 吉	技術研究所長兼特許室長
執行役員	国光 隆太郎	中国エリアマネージャー兼中国支店長兼中国ニチレキ工事㈱代表取締役社長
執行役員	熊 谷 吉 行	東北エリアマネージャー兼東北支店長兼東北ニチレキ工事㈱代表取締役社長

（注）＊は取締役兼務者であります。

６ 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンス体制

当社は、「道」創りを通して社会に貢献することで企業価値を継続的に高め、株主の皆様やお客様から評価される企業を目指しております。そのためには、法令を遵守し、環境保全や安全に十分配慮するとともに、経営に関する監査・監督機能を高め、経営活動の健全性、透明性と効率性を追求して、コーポレート・ガバナンスを充実していくことが経営上の最も重要な課題であると考えております。

イ.会社の機関の内容

取締役会は、原則として月１回開催し、経営に関する重要事項、法令に定める事項を決定するとともに、業務執行の監督を行っております。当社では経営の効率性を高めるため執行役員制度を導入しております。また取締役については、その経営責任を明確にし、経営環境の変化に機動的に対応できる体制を構築するため、任期を１年としております。

監査役会は、監査役４名で構成され、このうち２名が社外監査役です。

ロ.内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための方針として、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定めております。

具体的には次の事項であります。

１.取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

２.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

３.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

４.取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

５.当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

６.監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

７.取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

８.財務報告の信頼性を確保するための体制

９.反社会的勢力排除に向けた体制

このうち、コンプライアンスについては、担当取締役を任命し、コンプライアンスの統括部署としてコンプライアンス統括室を設置するとともに、社内規定およびコンプライアンス・マニュアルを作成して、コンプライアンス・ルールの周知徹底に努めております。また、相談・通報窓口として社内ネットワークに「ホットライン」を開設して、社員から直接、コンプライアンスに係る報告・相談や意見・提案を受付けることができるようにしております。こうした当社のコンプライアンス体制はグループ会社にも適用されております。

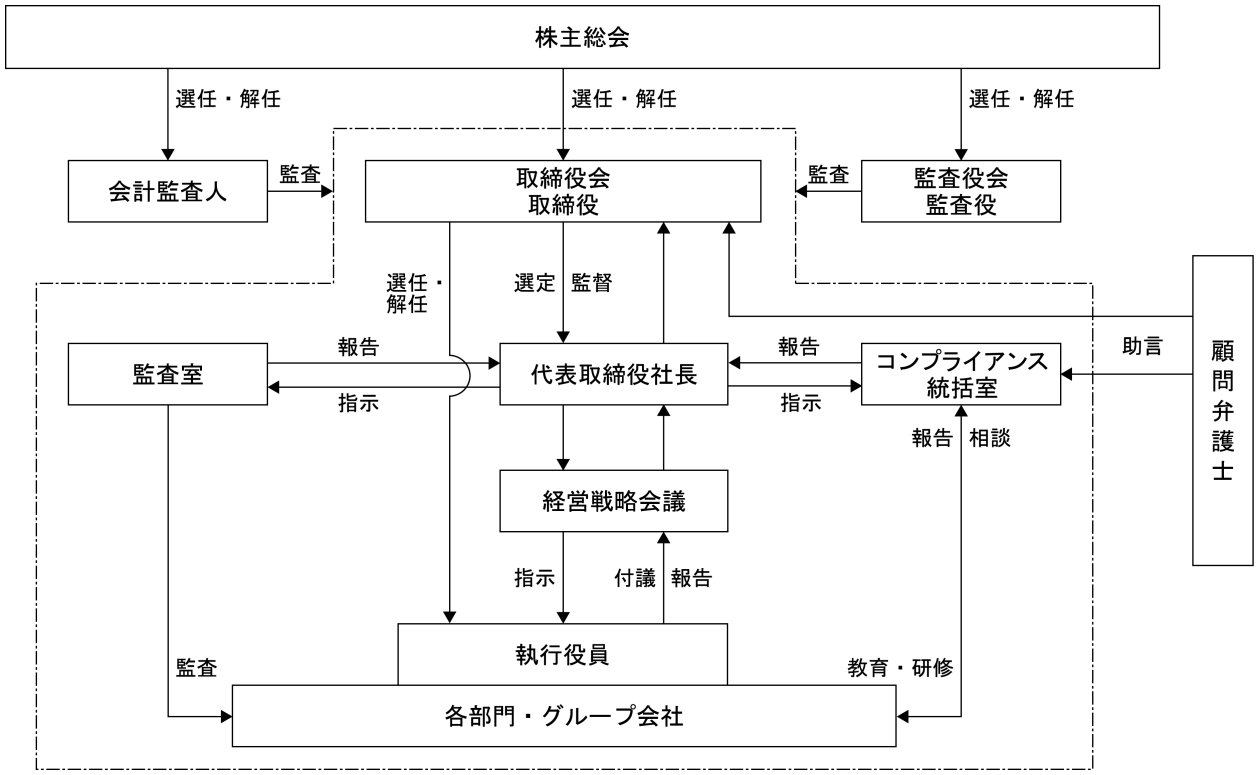
顧問弁護士は奥野総合法律事務所に依頼しており、必要に応じて、経営判断上の参考とする専門的なアドバイスを受ける体制をとっております。

また、財務報告の信頼性の確保については、金融商品取引法の定めに従い内部統制報告書を有効かつ適切に提出するため、内部統制システムを構築して、その適正な整備および運用を行っております。

ハ. リスク管理体制の整備の状況

会社の損失の危険については、リスク管理に関する諸規定を整備するとともに、それぞれの担当部署において、必要に応じ、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行う体制とし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合には、社長は速やかに対策責任者となる取締役を任命し、全社に示達するものとしております。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合には、担当取締役は速やかに取締役会に報告することにしております。

ニ. コーポレート・ガバナンス体制



②内部監査および監査役監査

内部監査については監査室を設置し、業務ラインから独立した立場で業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全など内部管理の主要目的の達成状況を客観的、総合的に評価し、その結果について経営者および監査役等に報告するとともに、被監査部署に対しては、課題解決のための助言・指導・是正勧告を実施しております。

監査室は３名の構成で、必要に応じ監査役および会計監査人と意見・情報交換を行っております。

監査役監査については、各監査役が取締役会等へ出席し、取締役の業務執行をチェックするとともに、重要な決議書類の閲覧、業務・財産の状況の調査を行うなど、厳正な監査を実施しております。

また、監査役　小林　修氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

③社外取締役および社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。社外監査役につきましては、現在２名を選任しております。社外からの経営チェックという観点から、弁護士と公認会計士を社外監査役とする監視体制をとっております。社外監査役は取締役会、経営会議に出席し、法律および財務、会計の専門家としての高い知見と豊富な経験・知識に基づき、公正な立場で監査を行っております。また、監査室および会計監査人と適宜情報交換、意見交換を行うなど、経営監視機能が十分に働く体制となっております。社外監査役は当社との間に人的関係、資本的関係または取引関係その他利害関係はないため、公正かつ独立的な立場であると認められます。

なお、当社は社外監査役との間で、会社法第427条第１項の契約（責任限定契約）を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

④役員の報酬等

イ.提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（名）
		基本報酬	賞与	
取締役	146	115	31	7
監査役（社外監査役を除く）	26	26	0	4
社外役員	7	7	0	2

（注）１　上記のほか、使用人兼務取締役（２名）に対する使用人給与（賞与を含む。）は25百万円であります。
２　報酬等の総額には、平成23年６月29日開催の第67回定時株主総会において決議の役員賞与32百万円（取締役31百万円、監査役１百万円）を含んでおります。

ロ.提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が１億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ.役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において、取締役会で承認された報酬基準に基づき決定しております。また、監査役の報酬については、株主総会で決議された限度額の範囲内において、監査役の協議により決定しております。

なお、株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、年額180百万円以内であり、監査役の報酬限度額は40百万円以内であります。（平成19年６月28日開催の第63回定時株主総会決議）

⑤株式の保有状況

イ.保有目的が純投資目的以外である投資株式

銘柄数　23銘柄

貸借対照表計上額の合計額　2,542百万円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表 計上額 （百万円）	保有目的
ＪＳＲ㈱	319,725	624	政策投資（取引関係の維持・発展）
興銀リース㈱	233,000	434	同 上
野村ホールディングス㈱	387,298	266	同 上
鹿島建設㈱	936,000	214	同 上
前田道路㈱	250,000	190	同 上
中央三井トラスト・ホールディングス㈱	471,440	165	同 上
酒井重工業㈱	816,000	124	同 上
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	233,050	114	同 上
㈱横河ブリッジホールディングス	157,000	109	同 上
㈱みずほフィナンシャルグループ	471,660	87	同 上
㈱ＮＩＰＰＯ	81,000	58	同 上
日本道路㈱	244,650	57	同 上
金下建設㈱	154,000	50	同 上
㈱福田組	247,000	43	同 上
㈱三井住友フィナンシャルグループ	9,905	30	同 上

（当事業年度）
特定投資株式

銘柄	株式数 （株）	貸借対照表 計上額 （百万円）	保有目的
ＪＳＲ㈱	319,725	533	政策投資（取引関係の維持・発展）
興銀リース㈱	233,000	466	同 上
鹿島建設㈱	936,000	218	同 上
前田道路㈱	250,000	213	同 上
野村ホールディングス㈱	387,298	168	同 上
酒井重工業㈱	816,000	147	同 上
中央三井トラスト・ホールディングス㈱	471,440	139	同 上
㈱横河ブリッジホールディングス	157,000	95	同 上
㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	233,050	89	同 上
㈱福田組	247,000	84	同 上
日本道路㈱	244,650	67	同 上
㈱みずほフィナンシャルグループ	471,660	65	同 上
金下建設㈱	154,000	56	同 上
㈱ＮＩＰＰＯ	81,000	54	同 上
㈱三井住友フィナンシャルグループ	9,905	25	同 上
富士興産㈱	121,000	11	同 上
第一生命㈱	13	1	同 上
㈱佐藤渡辺	10,000	1	同 上
大林道路㈱	2,406	0	同 上

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥会計監査の状況

会計監査については、監査法人日本橋事務所を選任し、会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。

当社の業務を執行した公認会計士等は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
千葉　茂寛	監査法人日本橋事務所
渡邉　　均	

監査業務に係る補助者の構成	人数（名）
公認会計士	4
その他	7

（注）その他は、公認会計士試験合格者等であります。

⑦取締役の定数

当社の取締役は８名以内とする旨を定款に定めております。

⑧取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑨取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第２項の規定により取締役会の決議によって市場価格等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第１項の規定により取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	―	24	―
連結子会社	―	―	―	―
計	23	―	24	―

②【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)および

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)および

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模、業務、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第５　【経理の状況】

１　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)　当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)　当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

前連結会計年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）および前事業年度（平成21年４月１日から平成22年３月31日まで）ならびに当連結会計年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）および当事業年度（平成22年４月１日から平成23年３月31日まで）の連結財務諸表および財務諸表について、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づいて、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

３　連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の主催する研修会へ参加するなど、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,831	11,948
受取手形及び売掛金	※1 19,374	※1 16,530
有価証券	15	15
商品及び製品	684	712
未成工事支出金	486	582
原材料及び貯蔵品	758	882
繰延税金資産	536	667
その他	236	279
貸倒引当金	△123	△262
流動資産合計	33,799	31,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,762	8,872
減価償却累計額	△4,704	△4,914
建物及び構築物（純額）	4,058	3,958
機械装置及び運搬具	13,744	14,153
減価償却累計額	△10,826	△11,622
機械装置及び運搬具（純額）	2,918	2,530
土地	3,774	3,774
リース資産	733	644
減価償却累計額	△261	△305
リース資産（純額）	472	339
建設仮勘定	38	212
その他	1,524	1,566
減価償却累計額	△1,157	△1,303
その他（純額）	366	263
有形固定資産合計	11,627	11,078
無形固定資産		
その他	339	303
無形固定資産合計	339	303
投資その他の資産		
投資有価証券	2,824	2,672
繰延税金資産	696	808
その他	※3 970	※3 1,257
貸倒引当金	△217	△219
投資その他の資産合計	4,274	4,518
固定資産合計	16,241	15,900
資産合計	50,040	47,257

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,836	6,496
短期借入金	700	700
リース債務	138	118
未払金	4,106	2,778
未払法人税等	1,545	880
賞与引当金	770	788
役員賞与引当金	87	51
災害損失引当金	－	119
その他の引当金	9	47
その他	1,078	963
流動負債合計	16,273	12,943
固定負債		
長期未払金	129	60
リース債務	374	247
長期預り金	162	162
繰延税金負債	82	60
退職給付引当金	3,603	3,760
環境対策引当金	－	15
資産除去債務	－	13
負ののれん	※4 231	※4 137
固定負債合計	4,582	4,457
負債合計	20,856	17,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金	2,017	2,017
利益剰余金	19,623	20,237
自己株式	△1,356	△1,361
株主資本合計	23,203	23,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779	692
その他の包括利益累計額合計	779	692
少数株主持分	5,199	5,349
純資産合計	29,183	29,856
負債純資産合計	50,040	47,257

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	49,464	45,653
売上原価	※1，※2　38,061	※1　36,718
売上総利益	11,402	8,935
販売費及び一般管理費	※3，※4　6,873	※3，※4　6,552
営業利益	4,528	2,382
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	65	68
負ののれん償却額	99	93
その他	43	39
営業外収益合計	223	211
営業外費用		
支払利息	6	8
手形売却損	2	1
為替差損	－	5
その他	9	14
営業外費用合計	18	29
経常利益	4,733	2,563
特別利益		
固定資産売却益	※5　9	※5　10
投資有価証券売却益	0	－
賞与引当金戻入額	44	2
保険金受取額	18	－
持分変動利益	17	－
前期損益修正益	※6　31	※6　44
特別利益合計	122	58
特別損失		
固定資産除却損	※7　21	※7　18
投資有価証券評価損	78	6
前期損益修正損	※8　56	※8　19
貸倒引当金繰入額	25	－
災害による損失	－	※9　492
環境対策費	－	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	14
その他	1	1
特別損失合計	183	597
税金等調整前当期純利益	4,672	2,024
法人税、住民税及び事業税	1,873	1,001
法人税等調整額	△108	△199
法人税等合計	1,764	801
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,222
少数株主利益	572	171
当期純利益	2,335	1,051

【連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△88
その他の包括利益合計	－	※2　△88
包括利益	－	※1　1,133
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	963
少数株主に係る包括利益	－	170

③【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,919	2,919
当期末残高	2,919	2,919
資本剰余金		
前期末残高	2,017	2,017
当期末残高	2,017	2,017
利益剰余金		
前期末残高	17,520	19,623
当期変動額		
剰余金の配当	△233	△436
当期純利益	2,335	1,051
当期変動額合計	2,102	614
当期末残高	19,623	20,237
自己株式		
前期末残高	△1,353	△1,356
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△4
当期変動額合計	△3	△4
当期末残高	△1,356	△1,361
株主資本合計		
前期末残高	21,104	23,203
当期変動額		
剰余金の配当	△233	△436
当期純利益	2,335	1,051
自己株式の取得	△3	△4
当期変動額合計	2,099	610
当期末残高	23,203	23,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	407	779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372	△87
当期変動額合計	372	△87
当期末残高	779	692
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	407	779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372	△87
当期変動額合計	372	△87
当期末残高	779	692

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主持分		
前期末残高	4,696	5,199
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	503	149
当期変動額合計	503	149
当期末残高	5,199	5,349
純資産合計		
前期末残高	26,208	29,183
当期変動額		
剰余金の配当	△233	△436
当期純利益	2,335	1,051
自己株式の取得	△3	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	876	62
当期変動額合計	2,975	672
当期末残高	29,183	29,856

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,672	2,024
減価償却費	1,727	1,994
負ののれん償却額	△99	△93
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△56	141
退職給付引当金の増減額（△は減少）	154	157
その他の引当金の増減額（△は減少）	159	34
受取利息及び受取配当金	△80	△77
支払利息	6	8
固定資産売却損益（△は益）	△9	△10
固定資産除却損	21	18
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	14
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	－
投資有価証券評価損益（△は益）	78	6
災害損失	－	275
売上債権の増減額（△は増加）	△1,638	2,814
その他の流動資産の増減額（△は増加）	237	△33
たな卸資産の増減額（△は増加）	△221	△248
仕入債務の増減額（△は減少）	1,285	△2,342
その他の流動負債の増減額（△は減少）	326	△114
未払消費税等の増減額（△は減少）	102	△160
その他	277	△63
小計	6,944	4,343
利息及び配当金の受取額	72	77
利息の支払額	△6	△8
法人税等の支払額	△950	△1,658
保険金の受取額	18	－
災害損失の支払額	－	△2
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,078	2,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△75
有価証券の償還による収入	100	－
有形固定資産の取得による支出	△1,363	△1,690
有形固定資産の売却による収入	12	26
無形固定資産の取得による支出	△43	△93
投資有価証券の取得による支出	△100	△2
投資有価証券の売却による収入	1	－
貸付けによる支出	△29	△16
貸付金の回収による収入	47	26
関係会社出資金の払込による支出	－	△236
子会社の自己株式の取得による支出	△28	－
その他	△0	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,404	△2,069

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,400	1,300
短期借入金の返済による支出	△1,400	△1,300
リース債務の返済による支出	△181	△135
自己株式の取得による支出	△3	△4
配当金の支払額	△227	△405
少数株主への配当金の支払額	△20	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△432	△564
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,241	116
現金及び現金同等物の期首残高	7,605	11,847
現金及び現金同等物の期末残高	※　11,847	※　11,963

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　　23社 主要な連結子会社は、第１「企業の概況」４「関係会社の状況」に記載のとおりであります。 なお、連結子会社であった、兵庫ニチレキ㈱は近畿ニチレキ工事㈱と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数　　23社 主要な連結子会社は、第１「企業の概況」４「関係会社の状況」に記載のとおりであります。 (2) 非連結子会社の名称 日瀝（上海）商貿有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 な　し (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 北京路新大成景観舗装有限公司 ピーエスニチレキ 杭州同舟瀝青有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社数 な　し (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称 非連結子会社 日瀝（上海）商貿有限公司 関連会社 北京路新大成景観舗装有限公司 ピーエスニチレキ 杭州同舟瀝青有限公司 重慶三瀝高科道路材料有限公司 持分法を適用しない理由 同　左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同　左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券の評価基準および評価方法 a 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） b その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法より処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産の評価基準および評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品及び製品 先入先出法 b 未成工事支出金 個別法 c 原材料及び貯蔵品 総平均法	(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 ① 有価証券の評価基準および評価方法 a 満期保有目的の債券 同　左 b その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左 ② たな卸資産の評価基準および評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同　左 a 商品及び製品 同　左 b 未成工事支出金 同　左 c 原材料及び貯蔵品 同　左
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　7～50年 機械装置及び運搬具　3～15年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産（リース資産を除く） 同　左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	②　無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(主に５年)に基づく定額法によっております。	②　無形固定資産（リース資産を除く） 同　左
	③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	③　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同　左
	④　長期前払費用 均等償却によっております。	④　長期前払費用 同　左
	(3) 重要な引当金の計上基準	(3) 重要な引当金の計上基準
	①　貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	①　貸倒引当金 同　左
	②　賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。	②　賞与引当金 同　左
	③　役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。	③　役員賞与引当金 同　左
	④　――――――	④　災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産の現状回復に備えるため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	⑤　その他の引当金 a 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。 b 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 ⑥　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。	⑤　その他の引当金 a 完成工事補償引当金 同　左 b 工事損失引当金 同　左 ⑥　退職給付引当金 同　左
	(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号平成20年７月31日）を適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。	――――――

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	（追加情報） 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間が短くなったため、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の15年から12年に変更しております。この変更に伴い従来の方法に比べ営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が82百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 　また、当社は執行役員部分について、内規に基づく必要額を計上しておりましたが、当連結会計年度より執行役員部分の退職金制度を廃止および打切り支給することとしました。これにより当連結会計年度において執行役員部分の退職給付引当金を取崩し、打切り支給に伴う未払額16百万円を固定負債の「長期未払金」に含めて計上しております。	――――――
	⑦　――――――	⑦　環境対策引当金 ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）の処理等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	(4) 重要な収益および費用の計上基準 完成工事高および完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	(4) 重要な収益および費用の計上基準 完成工事高および完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 ――――――
	(5) ――――――	(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、５年間の均等償却をすることとしております。 なお、平成22年３月31日以前に発生した負ののれんについては、５年間の均等償却をすることとしております。
	(6) ――――――	(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同　左
5　連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	――――――

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、５年間の均等償却をすることとしております。	――――――
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	――――――

【会計方針の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準等の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年3月31日）を適用しております。 当該変更により、税金等調整前当期純利益は14百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結損益計算書関係） ――――――――	（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 ――――――――
前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「手形売却損」（前連結会計年度２百万円）は営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。 ――――――――	前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」（前連結会計年度１百万円）は営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。

【追加情報】

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１　受取手形裏書譲渡高　27百万円	※１　受取手形裏書譲渡高　20百万円
２　当社および連結子会社（北海道ニチレキ工事㈱）は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額　1,500百万円 借入実行残高　700百万円 差引額　800百万円	２　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額　1,450百万円 借入実行残高　700百万円 差引額　750百万円
※３　関連会社に関する出資の額　137百万円	※３　非連結子会社および関連会社に関する出資の額　373百万円
※４　のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん　6百万円 負ののれん　237百万円 差引額　231百万円	※４　のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。 のれん　3百万円 負ののれん　140百万円 差引額　137百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価　24百万円	※１　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価　11百万円
※２　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 4百万円	――――――――
※３　販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当等　2,425百万円 賞与引当金繰入額　476百万円 役員賞与引当金繰入額　87百万円 退職給付費用　358百万円 減価償却費　402百万円 貸倒引当金繰入額　80百万円	※３　販売費及び一般管理費の主なもの 従業員給料手当等　2,381百万円 賞与引当金繰入額　437百万円 役員賞与引当金繰入額　51百万円 退職給付費用　389百万円 減価償却費　392百万円 貸倒引当金繰入額　14百万円
※４　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費　407百万円	※４　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費　472百万円
※５　固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　2百万円 土地　6百万円 計　9百万円	※５　固定資産売却益は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具　10百万円 計　10百万円
※６　前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価減額　22百万円 前期売上高増額　9百万円 計　31百万円	※６　前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価減額　38百万円 前期売上高増額　6百万円 計　44百万円
※７　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　3百万円 機械装置及び運搬具　7百万円 工具、器具及び備品他　7百万円 ソフトウエア他　2百万円 計　21百万円	※７　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　3百万円 機械装置及び運搬具　3百万円 工具、器具及び備品他　3百万円 解体費用　7百万円 計　18百万円

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※８　前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価増額　46百万円 前期売上高減額　10百万円 計　56百万円 ――――――――	※８　前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価増額　8百万円 前期売上高減額　10百万円 計　19百万円 ※９　災害による損失の内訳は次のとおりであります。 災害損失引当金繰入額　119百万円 棚卸資産廃棄損　26百万円 固定資産除却損　147百万円 貸倒引当金繰入額　184百万円 その他　15百万円 計　492百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,708百万円
少数株主に係る包括利益	572百万円
計	3,280百万円

※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	373百万円
計	373百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	31,685,955	－	－	31,685,955

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,557,151	9,335	－	2,566,486

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り　9,335株

３　配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	233	8.00	平成21年３月31日	平成21年６月29日

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	436	15.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	31,685,955	－	－	31,685,955

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,566,486	11,752	－	2,578,238

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取り　11,752株

３　配当に関する事項

(1)　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	436	15.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(2)　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	10.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※　現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在） 現金及び預金勘定　11,831百万円 取得日から３ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資（有価証券）　15百万円 現金及び現金同等物　11,847百万円	※　現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在） 現金及び預金勘定　11,948百万円 取得日から３ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資（有価証券）　15百万円 現金及び現金同等物　11,963百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
ファイナンス・リース取引 （借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ①　リース資産の内容 有形固定資産 主として、アスファルト応用加工製品事業における工場（建物および構築物）であります。 ②　リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 （借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ①　リース資産の内容 有形固定資産 同　左 ②　リース資産の減価償却の方法 同　左

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年3月10日）を適用しております。

１　金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社および連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、利用しておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業等の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金、未払金は、ほとんど１年以内の支払期日であります。短期借入金は、営業取引に係る資金調達であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金調達を目的にしたものであり、償還日は決算日後、最長６年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、回収遅延債権については定期的に管理担当部署へ報告され、個別に把握および対応を行う体制としております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性を相応の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2　金融商品の時価等に関する事項

平成22年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません。（（注）２に記載しております。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	11,831	11,831	－
②受取手形及び売掛金	19,374	19,374	－
③有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,618	2,618	－
資産計	33,823	33,823	－
①買掛金	7,836	7,836	－
②短期借入金	700	700	－
③リース債務	512	496	△15
④未払金	4,106	4,106	－
負債計	13,155	13,139	△15

（注）１　金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

①現金及び預金ならびに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「（有価証券関係）」に記載しております。

負債

①買掛金、②短期借入金ならびに④未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	99
非上場株式	122

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3　金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,831	－	－	－
受取手形及び売掛金	19,374	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
公社債投資信託	15	－	－	－

4　リース債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース債務	138	127	96	78	65	4

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　金融商品の状況に関する事項

(1)　金融商品に対する取組方針

当社および連結子会社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、利用しておりません。

(2)　金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券および業務上の関係を有する企業等の株式であり市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である買掛金、未払金は、ほとんど１年以内の支払期日であります。短期借入金は、営業取引に係る資金調達であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金調達を目的にしたものであり、償還日は決算日後、最長６年であります。

(3)　金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、回収遅延債権については定期的に管理担当部署へ報告され、個別に把握および対応を行う体制としております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性を相応の水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

２　金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません。（（注）２に記載しております。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
①現金及び預金	11,948	11,948	－
②受取手形及び売掛金	16,530	16,530	－
③有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	2,472	2,472	－
資産計	30,950	30,950	－
①買掛金	6,496	6,496	－
②短期借入金	700	700	－
③リース債務	366	357	△8
④未払金	2,778	2,778	－
負債計	10,341	10,333	△8

（注）１　金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

①現金及び預金ならびに②受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③有価証券及び投資有価証券

これらの時価は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「（有価証券関係）」に記載しております。

負債

①買掛金、②短期借入金ならびに④未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2　時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	99
非上場株式	115

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「③有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3　金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ５年以内	５年超 10年以内	10年超
現金及び預金	11,948	－	－	－
受取手形及び売掛金	16,530	－	－	－
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 公社債投資信託	15	－	－	－

4　リース債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：百万円）

	１年以内	１年超 ２年以内	２年超 ３年以内	３年超 ４年以内	４年超 ５年以内	５年超
リース債務	118	93	78	68	6	0

（有価証券関係）

前連結会計年度

その他有価証券（平成22年３月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,416	1,138	1,277
小計	2,416	1,138	1,277
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	186	198	△12
公社債投資信託	15	15	－
小計	201	213	△12
合計	2,618	1,352	1,265

（注）当連結会計年度において、株式について78百万円減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としております。なお時価が50％以上下落している銘柄および下落割合が30％から50％未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。

当連結会計年度

その他有価証券（平成23年３月31日）

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,299	1,159	1,139
小計	2,299	1,159	1,139
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	157	179	△22
公社債投資信託	15	15	－
小計	173	195	△22
合計	2,472	1,355	1,117

（注）減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としております。なお時価が50％以上下落している銘柄および下落割合が30％から50％未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）および

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社の退職給付制度は、平成20年４月１日より、３年以上勤務した従業員が退職する場合、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。また、勤続期間が１年以上３年未満で退職した従業員については退職金規定に基づき、退職一時金を支払うこととなっております。また、従業員の退職に際し、特別退職金を支払う場合があります。	１　採用している退職給付制度の概要 同　左
２　退職給付債務に関する事項（平成22年３月31日） 退職給付債務　△7,903百万円 年金資産　3,536百万円 未積立退職給付債務　△4,367百万円 未認識数理計算上の差異　764百万円 連結貸借対照表計上額純額　△3,603百万円 退職給付引当金　△3,603百万円	２　退職給付債務に関する事項（平成23年３月31日） 退職給付債務　△8,016百万円 年金資産　3,616百万円 未積立退職給付債務　△4,399百万円 未認識数理計算上の差異　639百万円 連結貸借対照表計上額純額　△3,760百万円 退職給付引当金　△3,760百万円
３　退職給付費用に関する事項 （自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日） 勤務費用　344百万円 利息費用　159百万円 期待運用収益　△63百万円 数理計算上の差異の費用処理額　202百万円 退職給付費用　642百万円	３　退職給付費用に関する事項 （自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日） 勤務費用　345百万円 利息費用　158百万円 期待運用収益　△70百万円 数理計算上の差異の費用処理額　209百万円 退職給付費用　642百万円
４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 割引率　2.0％ 期待運用収益率　2.0％ 数理計算上の差異の処理年数　12年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。）	４　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同　左

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
１　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税　122百万円	未払事業税　69百万円
退職給付引当金　1,479百万円	退職給付引当金　1,549百万円
賞与引当金　315百万円	賞与引当金　323百万円
繰越欠損金　275百万円	繰越欠損金　184百万円
その他　441百万円	その他　544百万円
繰延税金資産小計　2,635百万円	繰延税金資産小計　2,672百万円
評価性引当額　△737百万円	評価性引当額　△560百万円
繰延税金資産合計　1,897百万円	繰延税金資産合計　2,111百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金　△480百万円	その他有価証券評価差額金　△412百万円
連結子会社の未分配利益　△145百万円	連結子会社の未分配利益　△155百万円
固定資産圧縮積立金　△75百万円	固定資産圧縮積立金　△75百万円
その他　△46百万円	その他　△51百万円
繰延税金負債合計　△748百万円	繰延税金負債合計　△695百万円
繰延税金資産の純額　1,149百万円	繰延税金資産の純額　1,416百万円
（注）繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	（注）繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産　536百万円	流動資産－繰延税金資産　667百万円
固定資産－繰延税金資産　696百万円	固定資産－繰延税金資産　808百万円
固定負債－繰延税金負債　82百万円	固定負債－繰延税金負債　60百万円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率　40.7％	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。
（調整）	
評価性引当額　△1.8％	
住民税均等割等　1.5％	
試験研究費等の税額控除　△1.6％	
その他　△1.0％	
税効果会計適用後の法人税等の負担率　37.8％	

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

共通支配下の取引等

１　対象となった事業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

（１）対象となった事業の名称およびその事業内容

近畿ニチレキ工事㈱　道路舗装事業（内容：舗装工事および防水工事）

兵庫ニチレキ㈱　　道路舗装事業（内容：舗装工事および防水工事）

（２）企業結合の法的形式

近畿ニチレキ工事㈱（当社の連結子会社）を吸収合併存続会社、兵庫ニチレキ㈱（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

（３）結合後企業の名称

近畿ニチレキ工事㈱

（４）取引の目的を含む取引の概要

昨今の道路建設投資の縮小、道路事業費の削減による事業量の激減など、これまでにない厳しい経営環境となっております。このような厳しい経営環境のもとに当事会社各々の合併が、経営基盤の強化および、競争力強化と効率的な経営を目的として再編成を行うことにより、当社グループの連結業績の向上に資するものであります。

２　実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当連結会計年度（平成23年３月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

１　賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の連結子会社では、東京都において賃貸用のマンション、山口県において賃貸用の倉庫、その他の地域において賃貸用の不動産（遊休の土地を含む。）を所有しております。

２　賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。なお、賃貸等不動産の一部は、当社および一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額および当期末の時価は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	1,323	△47	1,275	1,905
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	951	△41	909	1,240

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
２　当期増減額は減価償却費89百万円による減少であります。
３　時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に準じて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年３月期における損益は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	賃貸収入	賃貸費用	差額
賃貸等不動産	127	61	66
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	136	62	74

（注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社および一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収入は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費等）については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　賃貸等不動産の状況に関する事項

当社および一部の連結子会社では、東京都において賃貸用のマンション、山口県において賃貸用の倉庫、その他の地域において賃貸用の不動産（遊休の土地を含む。）を所有しております。

２　賃貸等不動産の時価等に関する事項

賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額および当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価および当該時価の算定方法は以下のとおりであります。なお、賃貸等不動産の一部は、当社および一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額および当期末の時価は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸等不動産	1,275	△43	1,231	1,799
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	909	△39	870	1,310

（注）１　連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
２　当期増減額は減価償却費83百万円による減少であります。
３　時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に準じて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年３月期における損益は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	賃貸収入	賃貸費用	差額
賃貸等不動産	133	61	71
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	137	58	78

（注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社および一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収入は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費等）については、賃貸費用に含まれております。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

	アスファルト応用加工製品事業（百万円）	道路舗装事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,626	29,541	295	49,464	－	49,464
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	7,269	－	52	7,321	(7,321)	－
計	26,896	29,541	348	56,785	(7,321)	49,464
営業費用	22,348	28,041	152	50,542	(5,607)	44,935
営業利益	4,548	1,499	195	6,243	(1,714)	4,528
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	21,494	19,587	2,468	43,550	6,490	50,040
減価償却費	857	584	103	1,544	182	1,727
資本的支出	1,061	336	－	1,397	146	1,544

（注）１　事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業　　：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業等

その他事業　　：不動産賃貸業、損害保険代理業等

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,663百万円であり、その主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,312百万円であり、当社での余資運用資金（現預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

５　会計方針の変更

(1) 退職給付に係る会計基準の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「４ (3) 重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号平成20年７月31日）を適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。

（追加情報）

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間が短くなったため、当連結会計年度より、数理計算上の差異の処理年数を従来の15年から12年に変更しております。なお、この変更に伴い従来の方法に比べ、アスファルト応用加工製品事業が21百万円、道路舗装事業が49百万円、消去又は全社が11百万円、それぞれ営業利益が減少しております。

(2) 工事契約に関する会計基準の変更

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「４ (4) 重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より当社および連結子会社は当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる各セグメントの損益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

　在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

　在外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品およびサービス別に包括的な戦略を立案し、道路舗装に関する製品・工事等を幅広く提供する事業活動を展開しております。したがって、「アスファルト応用加工製品事業」および「道路舗装事業」の２つの報告セグメントとしております。「アスファルト応用加工製品事業」はアスファルト乳剤、改質アスファルトおよびその他道路舗装材料等の製造・販売、「道路舗装事業」は舗装、土木、橋梁防水およびその他建設工事を行っております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場の実勢価格に基づいています。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	アスファルト応用加工製品事業	道路舗装事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,626	29,541	49,168	295	49,464	－	49,464
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,269	－	7,269	52	7,321	△7,321	－
計	26,896	29,541	56,437	348	56,785	△7,321	49,464
セグメント利益	4,548	1,499	6,048	195	6,243	△1,714	4,528
セグメント資産	21,494	19,587	41,081	2,468	43,550	6,490	50,040
その他の項目							
減価償却費	857	584	1,441	103	1,544	182	1,727
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,061	336	1,397	－	1,397	146	1,544

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

２　(1)セグメント利益の調整額△1,714百万円にはセグメント間取引消去△51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,663百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額6,490百万円には、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産が含まれております。

(3)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社に係るものであります。

３　セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表計上額 (注)3
	アスファルト応用加工製品事業	道路舗装事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	18,144	27,223	45,368	285	45,653	－	45,653
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,705	－	6,705	49	6,755	△6,755	－
計	24,850	27,223	52,074	334	52,408	△6,755	45,653
セグメント利益	3,070	793	3,863	189	4,053	△1,671	2,382
セグメント資産	19,041	18,545	37,587	2,362	39,949	7,308	47,257
その他の項目							
減価償却費	1,071	642	1,713	93	1,807	187	1,994
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	760	718	1,478	－	1,478	109	1,588

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業等であります。

２　(1)セグメント利益の調整額△1,671百万円にはセグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,674百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額7,308百万円には、当社での余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産が含まれております。

(3)その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社本社に係るものであります。

３　セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10％未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

在外連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額および未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	全社・消去	合計
	アスファルト応用加工製品事業	道路舗装事業	計			
当期償却額	－	93	93	－	－	93
当期末残高	－	137	137	－	－	137

（注）　のれんおよび負ののれんの償却額および未償却残高は、相殺表示しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）および

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　823.64円	１株当たり純資産額　841.93円
１株当たり当期純利益金額　80.20円	１株当たり当期純利益金額　36.11円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同　左

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	29,183	29,856
普通株式に係る純資産額（百万円）	23,983	24,506
差額の主な内訳（百万円） 少数株主持分	5,199	5,349
普通株式の発行済株式数（千株）	31,685	31,685
普通株式の自己株式数（千株）	2,566	2,578
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	29,119	29,107

２　１株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益（百万円）	2,335	1,051
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,335	1,051
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式の期中平均株式数（千株）	29,123	29,113

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	700	700	0.985	－
１年以内に返済予定の長期借入金	－	－	－	－
１年以内に返済予定のリース債務	138	118	－	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	－	－	－	－
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	374	247	－	平成24年4月1日～平成28年6月30日
その他有利子負債	－	－	－	－
合計	1,212	1,066	－	－

（注）1　平均利率については期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しておりますので記載しておりません。

2　リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後５年以内における１年ごとの返済予定額の総額

（単位：百万円）

区分	１年超２年以内	２年超３年以内	３年超４年以内	４年超５年以内
リース債務	93	78	68	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の１以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

		第１四半期 自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日	第２四半期 自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日	第３四半期 自　平成22年10月１日 至　平成22年12月31日	第４四半期 自　平成23年１月１日 至　平成23年３月31日
売上高	（百万円）	6,918	9,847	12,210	16,677
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額（△）	（百万円）	△360	233	1,046	1,104
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）	（百万円）	△148	75	475	649
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	（円）	△5.10	2.59	16.32	22.30

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,443	9,485
受取手形	※1 3,745	※1 3,173
売掛金	※1 9,547	※1 8,117
完成工事未収入金	540	672
有価証券	15	15
商品及び製品	683	712
未成工事支出金	62	17
原材料及び貯蔵品	690	810
繰延税金資産	258	323
短期貸付金	107	8
その他	175	271
貸倒引当金	△33	△62
流動資産合計	25,237	23,545
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,799	5,880
減価償却累計額	△2,508	△2,657
建物（純額）	3,290	3,223
構築物	1,930	1,945
減価償却累計額	△1,500	△1,538
構築物（純額）	429	406
機械及び装置	8,244	8,402
減価償却累計額	△6,130	△6,639
機械及び装置（純額）	2,113	1,762
車両運搬具	552	559
減価償却累計額	△430	△483
車両運搬具（純額）	121	76
工具、器具及び備品	1,316	1,341
減価償却累計額	△988	△1,113
工具、器具及び備品（純額）	328	227
土地	2,847	2,847
リース資産	563	504
減価償却累計額	△191	△239
リース資産（純額）	371	265
建設仮勘定	33	212
有形固定資産合計	9,536	9,021
無形固定資産		
借地権	4	4
ソフトウエア	237	218
電話加入権	17	17
その他	11	1
無形固定資産合計	271	242

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	2,691	2,542
関係会社株式	467	467
出資金	81	73
関係会社出資金	137	373
長期貸付金	0	－
従業員に対する長期貸付金	21	20
破産更生債権等	22	10
繰延税金資産	166	249
長期前払費用	24	25
生命保険積立金	39	39
その他	392	465
貸倒引当金	△61	△48
投資その他の資産合計	3,983	4,217
固定資産合計	13,791	13,481
資産合計	39,028	37,027
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,937	3,424
工事未払金	237	222
短期借入金	700	700
リース債務	95	85
未払金	3,835	2,578
未払費用	157	199
未払法人税等	1,061	636
未払消費税等	62	9
前受金	11	1
預り金	※1 4,336	※1 4,298
未成工事受入金	－	2
賞与引当金	380	380
役員賞与引当金	43	32
災害損失引当金	－	116
その他	0	－
流動負債合計	14,857	12,688
固定負債		
長期未払金	107	42
リース債務	294	193
長期預り金	156	156
退職給付引当金	1,628	1,683
環境対策引当金	－	15
資産除去債務	－	13
固定負債合計	2,186	2,104
負債合計	17,044	14,792

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,919	2,919
資本剰余金		
資本準備金	2,017	2,017
資本剰余金合計	2,017	2,017
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	110	110
別途積立金	13,100	13,100
繰越利益剰余金	3,178	3,519
利益剰余金合計	17,118	17,459
自己株式	△851	△855
株主資本合計	21,205	21,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	779	692
評価・換算差額等合計	779	692
純資産合計	21,984	22,234
負債純資産合計	39,028	37,027

②【損益計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高		
製品売上高	18,988	17,941
商品売上高	6,292	5,519
完成工事高	1,412	1,434
賃貸事業売上高	1,857	1,696
売上高合計	※1 28,550	※1 26,592
売上原価		
製品期首たな卸高	359	501
当期製品製造原価	11,260	11,674
当期製品仕入高	2,178	1,979
合計	13,797	14,155
製品他勘定振替高	※2 9	※2 34
製品期末たな卸高	501	513
製品売上原価	※3 13,287	※3 13,606
商品期首たな卸高	134	182
当期商品仕入高	5,443	4,775
合計	5,578	4,957
商品期末たな卸高	182	199
商品売上原価	※3 5,395	※3 4,758
完成工事原価	1,169	1,184
賃貸事業売上原価	1,037	1,020
売上原価合計	20,889	20,570
売上総利益	7,660	6,021
販売費及び一般管理費		
役員報酬	163	148
従業員給料及び手当	1,667	1,635
賞与引当金繰入額	299	301
役員賞与引当金繰入額	43	32
退職金	8	3
退職給付費用	235	223
法定福利費	289	320
福利厚生費	47	44
修繕費	163	104
事務用消耗品費	150	108
旅費及び交通費	247	247
通信費	94	89
水道光熱費	60	58
広告宣伝費	63	69
交際費	46	42
賃借料	166	166
減価償却費	334	335
租税公課	99	88
支払手数料	98	97
その他	321	291
販売費及び一般管理費合計	※4 4,601	※4 4,409
営業利益	3,059	1,612

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業外収益		
受取利息	※1　10	※1　5
受取配当金	※1　76	※1　80
雑収入	※1　35	※1　27
営業外収益合計	121	113
営業外費用		
支払利息	※1　9	※1　11
手形売却損	2	1
為替差損	－	5
雑損失	6	7
営業外費用合計	17	26
経常利益	3,163	1,700
特別利益		
固定資産売却益	1	0
貸倒引当金戻入額	－	16
賞与引当金戻入額	27	－
前期損益修正益	※5　11	※5　34
その他	1	－
特別利益合計	41	51
特別損失		
固定資産除却損	※6　17	※6　17
投資有価証券評価損	78	6
前期損益修正損	※7　9	※7　3
貸倒損失	1	－
貸倒引当金繰入額	22	－
災害による損失	－	※8　289
環境対策費	－	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	14
その他	0	－
特別損失合計	128	376
税引前当期純利益	3,076	1,375
法人税、住民税及び事業税	1,375	648
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	－	30
法人税等調整額	△66	△81
法人税等合計	1,308	597
当期純利益	1,767	777

【製造原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）金額(百万円)	構成比(%)	当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）金額(百万円)	構成比(%)
Ⅰ　原材料費		9,446	83.9	9,937	85.1
Ⅱ　労務費		518	4.6	537	4.6
Ⅲ　経費	※	1,294	11.5	1,199	10.3
当期製品製造原価		11,260	100.0	11,674	100.0

※　経費のうち主要なものは動力費・燃料費(前事業年度221百万円、当事業年度227百万円)および減価償却費(前事業年度460百万円、当事業年度510百万円)であります。

(原価計算の方法)

各工場毎に実際額による単純総合原価計算を採用しております。ただし、小山工場は、舗装材料のほか景観材料等の生産を行っておりますので、組別総合原価計算の方法によっております。

【完成工事原価明細書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）金額(百万円)	構成比(%)	当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）金額(百万円)	構成比(%)
Ⅰ　材料費		6	0.5	17	1.5
Ⅱ　労務費		5	0.5	6	0.5
Ⅲ　外注費		713	61.0	677	57.2
Ⅳ　経費	※	444	38.0	483	40.8
当期完成工事原価		1,169	100.0	1,184	100.0

※　経費のうち主要なものは人件費(前事業年度192百万円、当事業年度209百万円)であります。

(原価計算の方法)

個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,919	2,919
当期末残高	2,919	2,919
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,017	2,017
当期末残高	2,017	2,017
資本剰余金合計		
前期末残高	2,017	2,017
当期末残高	2,017	2,017
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	729	729
当期末残高	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	110	110
当期末残高	110	110
別途積立金		
前期末残高	13,100	13,100
当期末残高	13,100	13,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,643	3,178
当期変動額		
剰余金の配当	△233	△436
当期純利益	1,767	777
当期変動額合計	1,534	340
当期末残高	3,178	3,519
利益剰余金合計		
前期末残高	15,584	17,118
当期変動額		
剰余金の配当	△233	△436
当期純利益	1,767	777
当期変動額合計	1,534	340
当期末残高	17,118	17,459
自己株式		
前期末残高	△847	△851
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△4
当期変動額合計	△3	△4
当期末残高	△851	△855

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本合計		
前期末残高	19,673	21,205
当期変動額		
剰余金の配当	△233	△436
当期純利益	1,767	777
自己株式の取得	△3	△4
当期変動額合計	1,531	336
当期末残高	21,205	21,541
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	407	779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372	△86
当期変動額合計	372	△86
当期末残高	779	692
評価・換算差額等合計		
前期末残高	407	779
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372	△86
当期変動額合計	372	△86
当期末残高	779	692
純資産合計		
前期末残高	20,080	21,984
当期変動額		
剰余金の配当	△233	△436
当期純利益	1,767	777
自己株式の取得	△3	△4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	372	△86
当期変動額合計	1,904	249
当期末残高	21,984	22,234

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
1　有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に基づき算定しております。） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 満期保有目的の債券 同　左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同　左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同　左 時価のないもの 同　左
2　たな卸資産の評価基準および評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品及び製品 先入先出法 (2) 未成工事支出金 個別法 (3) 原材料及び貯蔵品 総平均法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同　左 (1) 商品及び製品 同　左 (2) 未成工事支出金 同　左 (3) 原材料及び貯蔵品 同　左
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、３年均等償却によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　7～50年 機械及び装置　3～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(主に５年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同　左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同　左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同　左 (4) 長期前払費用 同　左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 (4)　―――――――― (5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その３）」（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありません。	(1) 貸倒引当金 同　左 (2) 賞与引当金 同　左 (3) 役員賞与引当金 同　左 (4) 災害損失引当金 東日本大震災により、被災した資産の現状回復に備えるため、翌事業年度以降に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。 (5) 退職給付引当金 同　左 ―――――――――

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	（追加情報） 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間が短くなったため、当事業年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の15年から12年に変更しております。なお、この変更に伴い従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が36百万円それぞれ減少しております。 また、当社は執行役員部分について、内規に基づく必要額を計上しておりましたが、当事業年度より執行役員部分の退職金制度を廃止および打切り支給することとしました。これにより当事業年度において執行役員部分の退職給付引当金を取崩し打切り支給に伴う未払額16百万円を固定負債の「長期未払金」に含めて計上しております。	――――――――
	(6)　――――――――	(6)環境対策引当金 ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）の処理等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
5　収益および費用の計上基準	完成工事高および完成工事原価の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。	完成工事高および完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 ――――――――
6　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税および地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。	消費税および地方消費税の会計処理 同　左

【会計方針の変更】

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年3月31日）を適用しております。 当該変更により、税引前当期純利益は14百万円減少しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「為替差損」（前事業年度１百万円）は営業外費用の10/100を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１　関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形　1,360百万円 売掛金　2,951百万円 預り金　4,281百万円 ２　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額　1,450百万円 借入実行残高　700百万円 差引額　750百万円	※１　関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形　1,250百万円 売掛金　2,703百万円 預り金　4,260百万円 ２　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメント限度額　1,450百万円 借入実行残高　700百万円 差引額　750百万円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高　7,288百万円 受取利息　1百万円 受取配当金　20百万円 雑収入　11百万円 支払利息　2百万円	※１　各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高　6,783百万円 受取利息　0百万円 受取配当金　22百万円 雑収入　11百万円 支払利息　3百万円
※２　製品他勘定振替高は試験舗装およびサンプル等に使用した材料費であります。 製品他勘定振替高　9百万円	※２　製品他勘定振替高は試験舗装およびサンプル等に使用した材料費であります。 製品他勘定振替高　34百万円
※３　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価　11百万円	※３　通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価　8百万円
※４　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費　407百万円	※４　一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額 一般管理費　472百万円
※５　前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価減額　7百万円 前期売上高増額　3百万円 計　11百万円	※５　前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 前期売上原価減額　34百万円 計　34百万円
※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物および構築物　2百万円 機械及び装置　5百万円 工具、器具及び備品他　7百万円 ソフトウエア他　2百万円 計　17百万円	※６　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物および構築物　3百万円 機械及び装置　2百万円 工具、器具及び備品他　3百万円 解体費用　7百万円 計　17百万円
※７　前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期売上高減額　0百万円 前期売上原価増額　8百万円 計　9百万円	※７　前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。 前期売上高減額　0百万円 前期売上原価増額　2百万円 計　3百万円
――――――――――	※８　災害による損失の内訳は次のとおりであります。 災害損失引当金繰入額　116百万円 棚卸資産廃棄損　26百万円 固定資産除却損　87百万円 貸倒引当金繰入額　44百万円 その他　14百万円 計　289百万円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,557,151	9,335	－	2,566,486

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　9,335株

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,566,486	11,752	－	2,578,238

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加　11,752株

（リース取引関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
ファイナンス・リース取引 （借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ①　リース資産の内容 有形固定資産 主として、アスファルト応用加工製品事業における工場（建物および構築物）であります。 ②　リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 （借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ①　リース資産の内容 有形固定資産 同　左 ②　リース資産の減価償却の方法 同　左

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日）

子会社株式には市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められます。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式　（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	467

当事業年度（平成23年３月31日）

子会社株式には市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められます。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式　（単位：百万円）

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	467

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
１　繰越税金資産および繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳	１　繰越税金資産および繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金　662百万円	退職給付引当金　690百万円
賞与引当金　154百万円	賞与引当金　154百万円
未払事業税　79百万円	未払事業税　47百万円
その他　264百万円	その他　347百万円
繰延税金資産小計　1,161百万円	繰延税金資産小計　1,240百万円
評価性引当額　△180百万円	評価性引当額　△179百万円
繰延税金資産合計　980百万円	繰延税金資産合計　1,061百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金　△75百万円	固定資産圧縮積立金　△75百万円
その他有価証券評価差額金　△479百万円	その他有価証券評価差額金　△413百万円
繰延税金負債合計　△555百万円	繰延税金負債合計　△489百万円
繰延税金資産の純額　425百万円	繰延税金資産の純額　572百万円
２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。	２　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率　40.7％
	（調整）
	住民税均等割等　4.0％
	交際費等永久に損金に算入されない項目　1.1％
	試験研究費等の税額控除　△3.8％
	その他　1.5％
	税効果会計適用後の法人税等の負担率　43.5％

（資産除去債務関係）

当事業年度（平成23年３月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　754.98円 １株当たり当期純利益金額　60.70円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　763.86円 １株当たり当期純利益金額　26.71円 同　左

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	21,984	22,234
普通株式に係る純資産額（百万円）	21,984	22,234
普通株式の発行済株式数（千株）	31,685	31,685
普通株式の自己株式数（千株）	2,566	2,578
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	29,119	29,107

２　１株当たり当期純利益金額

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
損益計算書上の当期純利益（百万円）	1,767	777
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,767	777
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式の期中平均株式数（千株）	29,123	29,113

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	ＪＳＲ㈱	319,725	533
		興銀リース㈱	233,000	466
		鹿島建設㈱	936,000	218
		前田道路㈱	250,000	213
		野村ホールディングス㈱	387,298	168
		酒井重工業㈱	816,000	147
		中央三井トラスト・ホールディングス㈱	471,440	139
		大有建設㈱	320,000	97
		㈱横河ブリッジホールディングス	157,000	95
		㈱三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	233,050	89
		㈱福田組	247,000	84
		日本道路㈱	244,650	67
		㈱みずほフィナンシャルグループ	471,660	65
		金下建設㈱	154,000	56
		㈱ＮＩＰＰＯ	81,000	54
		その他（８銘柄）	145,346	46
計			5,467,169	2,542

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 （百万口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有価証券	公社債投資信託	15	15
計			15	15

【有形固定資産等明細表】

（単位：百万円）

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	5,799	116	35	5,880	2,657	171	3,223
構築物	1,930	59	44	1,945	1,538	74	406
機械及び装置	8,244	547	389	8,402	6,639	841	1,762
車両運搬具	552	10	3	559	483	55	76
工具、器具及び備品	1,316	53	28	1,341	1,113	151	227
土地	2,847	－	－	2,847	－	－	2,847
リース資産	563	8	67	504	239	97	265
建設仮勘定	33	397	218	212	－	－	212
有形固定資産計	21,286	1,193	786	21,693	12,671	1,394	9,021
無形固定資産							
借地権	4	－	－	4	－	－	4
ソフトウェア	1,569	72	26	1,615	1,397	90	218
電話加入権	17	－	－	17	－	－	17
その他	16	31	41	6	4	0	1
無形固定資産計	1,607	104	67	1,644	1,402	90	242
長期前払費用	26	15	12	29	3	1	25
繰延資産	－	－	－	－	－	－	－

（注）1　当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	九州支店他	倉庫・試験室棟等更新	116百万円
機械及び装置	小山工場他	乳剤および改質製造設備の更新	230百万円
	北海道支店他	ディストリビューター等営業器材の増設	302百万円

2　当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	東北支店	東日本大震災による被災	327百万円

【引当金明細表】

（単位：百万円）

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額（目的使用）	当期減少額（その他）	当期末残高
貸倒引当金	95	63	12	34	110
賞与引当金	380	380	380	－	380
役員賞与引当金	43	32	43	－	32
災害損失引当金	－	116	－	－	116
環境対策引当金	－	15	－	－	15

（注）　貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額および個別債権の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

（単位：百万円）

区分	金額
現金	3
預金	
当座預金	1,750
普通預金	3,812
定期預金	3,875
別段預金	8
外貨預金	35
計	9,482
合計	9,485

② 受取手形

相手先別内訳

（単位：百万円）

相手先	金額
世紀東急工業㈱	278
前田道路㈱	214
中部ニチレキ工事㈱	142
中国ニチレキ工事㈱	97
西九州ニチレキ㈱	95
その他	2,344
合計	3,173

期日別内訳

（単位：百万円）

期日	金額
平成23年４月満期	1,101
平成23年５月満期	871
平成23年６月満期	711
平成23年７月満期	460
平成23年８月満期	28
合計	3,173

③　売掛金

相手先別内訳

（単位：百万円）

相手先	金額
㈱ＮＩＰＰＯ	1,613
中部ニチレキ工事㈱	771
前田道路㈱	299
日瀝道路㈱	257
鹿島道路㈱	216
その他	4,957
合計	8,117

④　完成工事未収入金

相手先別内訳

（単位：百万円）

相手先	金額
愛知県	109
東京都	86
国土交通省	76
北九州市	29
静岡市	27
その他	343
合計	672

売掛金等の発生及び回収並びに滞留状況

項目	前期繰越高（百万円）（A）	当期発生高（百万円）（B）	当期回収高（百万円）（C）	次期繰越高（百万円）（D）	回収率（%）$\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$	滞留期間（日）$\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
売掛金	9,547	26,415	27,845	8,117	77.43	122.04
工事未収入金	540	1,506	1,374	672	67.15	146.92

（注）　消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

⑤　商品及び製品

（単位：百万円）

	項目	金額
商品	景観舗装用資材	61
	その他	137
	計	199
製品	アスファルト乳剤	154
	改質アスファルト	49
	目地材およびクラック補修材	167
	その他	141
	計	513
合計		712

⑥　未成工事支出金

（単位：百万円）

前期繰越高	当期支出額	完成工事原価への振替額	期末残高
62	1,139	1,184	17

（注）期末残高の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

材料費	労務費	外注費	経費	計
0	0	5	11	17

⑦　原材料及び貯蔵品

（単位：百万円）

	項目	金額
原材料	アスファルト	360
	樹脂	207
	その他	206
	計	775
貯蔵品	Ａ重油	16
	その他	19
	計	35
合計		810

⑧　買掛金

相手先別内訳

（単位：百万円）

相手先	金額
ＪＸ日鉱日石エネルギー㈱	445
コスモ石油販売㈱	426
㈱ジェイエック	308
エムシーエネルギー㈱	224
島貿易㈱	174
その他	1,843
合計	3,424

⑨　工事未払金

相手先別内訳

（単位：百万円）

相手先	金額
㈱パスコ	70
㈱ライトスタッフ	26
日レキ特殊工事㈱	17
日本コンピュータマッピング㈱	13
中部ニチレキ工事㈱	11
その他	83
合計	222

⑩　未払金

相手先別内訳

（単位：百万円）

相手先	金額
コマツエンジニアリング㈱	135
日本電気㈱	32
㈱ニッコー	31
グリーンリース㈱	13
㈱藤田産業	12
その他	2,352
合計	2,578

（注）その他2,352百万円には、ファクタリング債務1,734百万円を含めております。

⑪　預り金

相手先別内訳

（単位：百万円）

相手先	金額
関係会社ＣＭＳ預り金	4,260
その他	38
合計	4,298

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第６ 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	３月31日
１単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	 （特別口座） 東京都港区芝三丁目33番１号　中央三井信託銀行株式会社　本店 （特別口座） 東京都港区芝三丁目33番１号　中央三井信託銀行株式会社 ― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載することとしております。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nichireki.co.jp
株主に対する特典	なし

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

１　会社法第189条第２項に掲げる権利

２　会社法第166条第１項の規定による請求をする権利

３　株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７　【提出会社の参考情報】

１　【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２　【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)　有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度　第66期（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）平成22年６月30日関東財務局長に提出

(2)　内部統制報告書

事業年度　第66期（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）平成22年６月30日関東財務局長に提出

(3)　四半期報告書および確認書

第67期第１四半期（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）平成22年８月12日関東財務局長に提出

第67期第２四半期（自　平成22年７月１日　至　平成22年９月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

第67期第３四半期（自　平成22年10月１日　至　平成22年12月31日）平成23年２月10日関東財務局長に提出

(4)　臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年７月１日関東財務局長に提出

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年６月29日

ニチレキ株式会社
　取締役会　御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　千　葉　茂　寛　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　渡　邉　　均　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成22年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチレキ株式会社の平成22年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニチレキ株式会社が平成22年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年６月29日

ニチレキ株式会社
　取締役会　御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　千　葉　茂　寛　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　渡　邉　　均　㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社及び連結子会社の平成23年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチレキ株式会社の平成23年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ニチレキ株式会社が平成23年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

２　連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年６月29日

ニチレキ株式会社
　取締役会　御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　千　葉　茂　寛　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　渡　邉　　均　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社の平成22年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年６月29日

ニチレキ株式会社
　取締役会　御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　千　葉　茂　寛　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　渡　邉　　均　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチレキ株式会社の平成23年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

※１　上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
２　財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年６月30日
【会社名】	ニチレキ株式会社
【英訳名】	NICHIREKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　山　内　幸　夫
【最高財務責任者の役職氏名】	―
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目３番29号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長　山内幸夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

２　【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成23年３月31日を基準日として行われており、評価に当っては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行っております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社23社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、前連結会計年度の売上高の概ね２／３に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としております。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としております。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点を含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

３　【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

４　【付記事項】

該当事項はありません。

５　【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の２第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年６月30日
【会社名】	ニチレキ株式会社
【英訳名】	NICHIREKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　山内　幸夫
【最高財務責任者の役職氏名】	－
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目３番29号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１　【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長　山内幸夫は、当社の第67期(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２　【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

宝印刷株式会社印刷